

八幡浜市浄化槽事業経営戦略

令和3年3月

八幡浜市産業建設部下水道課

目 次

1. 事業概要	1
2. 将来の事業環境	2
3. 経営の基本方針	3
4. 投資・財政計画（収支計画）	4
5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	5
表：投資・財政計画（収支計画）	6
経営比較分析表（令和元年度決算）	8

八幡浜市浄化槽事業経営戦略

団 体 名 : 八幡浜市

事 業 名 : 特定地域生活排水処理事業(浄化槽)

策 定 日 : 令和 3 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 3 年度 ~ 令和 12 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施設

供用開始年度 (供用開始後年数)	平成12年度(供用開始後20年)	法適(全部適用・一部適用) 非適の区分	平成31年4月1日(一部適用)
処理区域内人口密度	22.07人/Km ²	流域下水道等への 接続の有無	—
処理区数	公共下水道処理区域外		
処理場数	921基(令和2年度末見込)		
広域化・共同化・最適化 実施状況*1	実施無し		

*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。
「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中枢都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。
「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

② 使用料

一般家庭用使用料体系の 概要・考え方	5人槽 3,570円/月 6~7人槽 4,270円/月 8~10人槽 4,720円/月 11~15人槽 5,230円/月 (消費税込)				
業務用使用料体系の 概要・考え方	—				
その他の使用料体系の 概要・考え方	—				
条例上の使用料*2 (20㎡あたり) ※過去3年度分を記載	平成29年度	2,301 円	実質的な使用料*3 (20㎡あたり) ※過去3年度分を記載	平成29年度	1,912 円
	平成30年度	2,301 円		平成30年度	1,906 円
	令和元年度	2,347 円		令和元年度	1,911 円
	※ 代表的な5人槽(1日あたり1.0㎡として計算)			※ 1人槽・1日あたり0.2㎡として計算	

*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20㎡あたりの使用料をいう。

*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20㎡を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

③ 組織

職 員 数	下水道課9名(課長1名、庶務・業務係4名、工務係2名、施設管理係1名、生活排水係1名)
事業運営組織	—

(2) 民間活力の活用等

民間活用の状況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	点検、清掃業務については、民間業者に委託している。
	イ 指定管理者制度	—
	ウ PPP・PFI	—
資産活用の状況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等) *4	—
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等) *5	—

*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。

*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

※直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について(公営企業三課室長通知)」による経営比較分析表)を添付すること。

別紙 令和元年度経営比較分析表のとおり

2. 将来の事業環境

(1) 処理区域内人口の予測

本市の処理区域内人口は、令和元年度末において7,589人となっている。人口は年々減少していくと見込まれるものの、事業においては、設置基数が増加しており、使用料も定額であることから、人口減少は今後10年間の経営に影響を与えないと判断している。

	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和11年	令和12年
処理区域内人口	7,589	7,463	7,337	7,210	7,084	6,958	6,835	6,712	6,588	6,465	6,342	6,225

単位：人

(2) 有収水量の予測

令和3年度以降、年22基(5人槽17基、7人槽3基、10人槽2基)の整備に伴い、増加していく見込みである。

	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和11年	令和12年
有収水量	406,992	412,815	421,940	431,065	440,215	449,340	458,465	467,590	476,740	485,865	494,990	504,115

単位：㎡

(3) 使用料収入の見通し

現行の使用料体系で据え置いた場合の使用料収入は、設置基数の増加とともに微増する見込みである。(投資・財政計画の収益的収支に合わせ消費税抜きとする)

	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和11年	令和12年
使用料	35,825	36,284	37,100	37,888	38,676	39,464	40,252	41,040	41,828	42,616	43,404	44,192

単位：千円

(4) 施設の見通し

—

(5) 組織の見通し

—

3. 経営の基本方針

快適で安全な生活環境の形成と河川等の水質保全のために市設置型合併処理浄化槽を計画的に整備するとともに、適正な維持管理に努める。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

※ 赤字がある場合には(3)において、その解消方法が示されていることが必要

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	国・県補助金を受け、計画的に整備を進める。(令和3年度から令和12年度までの10年間について策定)
-----	---

・投資の目標に関する事項
市設置型浄化槽の新規整備については、循環型社会形成推進交付金及び愛媛県浄化槽設置整備事業補助金を受け、年22基(5人槽17基、7人槽3基、10人槽2基)の計220基を整備する計画である。

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	過疎対策事業債等の有利な起債を利用する。 可能な限り一般会計からの繰入金を減らすよう努める。
-----	---

・使用料収入の見通し、使用料の見直しに関する事項
使用料収入については、浄化槽設置基数の増に伴う収入微増を見込んでいる。
・企業債に関する事項
設置整備費から国・県補助金及び受益者分担金を除いた部分については、企業債借入するものと計画している。
公営企業債 償還期間40年(うち据置期間5年)・過疎対策事業債 償還期間30年(うち据置期間5年)
・繰入金に関する事項
財源不足分については、一般会計からの繰入金により補填することとしている。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

・職員給与費に関する事項
微増となると見込んでいる。(3年ごとに異動を繰り返すと想定し作成)
・維持管理費(修繕費・委託費等)に関する事項
維持管理費については、整備(管理)基数の増加に伴い微増すると見込んでいる。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

* (1)において黒字の場合においても、投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

① 今後の投資についての考え方・検討状況

* 処理区ごとに考え方が異なる場合は、処理区ごとに記載すること

広域化・共同化・最適化に関する事項	—
投資の平準化に関する事項	—
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	—
その他の取組	可能な限り市町村設置型による整備を継続する予定であるが、個人補助金型への移行も検討する。 (新規投資の取り止め)

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	汚水処理費(点検、清掃、修繕等)が使用料収入を上回っているため、使用料の見直しを検討する。
資産活用による収入増加 の取組について	—
その他の取組	—

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	—
職員給与費に関する事項	—
動力費に関する事項	—
薬品費に関する事項	—
修繕費に関する事項	計画中の修繕費は、ブロー一等の消耗部品交換が主なものである。浄化槽本体の耐用年数について、使用実績から30年以上使用可能といわれているが、将来的な大規模修繕について検討する。
委託費に関する事項	—
その他の取組	—

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、 改定等に関する事項	毎年度、決算状況による事後検証を行い、5年ごとに経営戦略の見直しを実施する。
-------------------------	--

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円, %)

区分	年度	前年度											本年度										
		(決算)											(決算見込)										
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
収益的	1. 営業収益	35,825	37,100	37,888	38,676	39,464	40,252	41,040	41,828	42,616	43,404	44,192	36,284	37,100	37,888	38,676	39,464	40,252	41,040	41,828	42,616	43,404	44,192
	(1) 料収入	35,825	37,100	37,888	38,676	39,464	40,252	41,040	41,828	42,616	43,404	44,192	36,284	37,100	37,888	38,676	39,464	40,252	41,040	41,828	42,616	43,404	44,192
	(2) 受託工事収益																						
収益的	2. 営業外収益	68,273	56,237	56,038	54,039	52,333	50,923	51,531	51,938	52,502	53,019	53,127	48,979	56,237	56,038	54,039	52,333	50,923	51,531	51,938	52,502	53,019	53,127
	(1) 補助金	54,794	42,136	41,579	39,219	37,155	35,384	35,634	35,680	35,887	36,042	35,793	35,198	42,136	41,579	39,219	37,155	35,384	35,634	35,680	35,887	36,042	35,793
	(2) 長期前受金の他	13,478	14,102	14,459	14,820	15,178	15,539	15,897	16,258	16,616	16,977	17,334	13,781	14,102	14,459	14,820	15,178	15,539	15,897	16,258	16,616	16,977	17,334
収益的	1. 営業費用	104,098	93,338	93,926	92,715	91,797	91,175	92,571	93,766	95,118	96,423	97,319	85,263	93,338	93,926	92,715	91,797	91,175	92,571	93,766	95,118	96,423	97,319
	(1) 職員給与	94,607	80,665	81,898	83,484	84,983	86,570	88,197	89,655	91,283	92,869	93,999	75,950	80,665	81,898	83,484	84,983	86,570	88,197	89,655	91,283	92,869	93,999
	(2) 退職給付	4,692	4,378	4,406	4,435	4,378	4,406	4,435	4,378	4,406	4,435	4,378	4,343	4,378	4,406	4,435	4,378	4,406	4,378	4,406	4,435	4,378	4,378
支出	(3) その他	3,831	4,483	4,121	4,136	4,107	4,121	4,136	4,107	4,121	4,136	4,107	4,928	4,483	4,121	4,136	4,107	4,121	4,136	4,107	4,121	4,136	4,107
	(1) 経費	40,753	45,943	46,839	47,711	48,627	49,498	50,414	51,286	52,202	53,074	53,976	41,384	45,943	46,839	47,711	48,627	49,498	50,414	51,286	52,202	53,074	53,976
	(2) 修繕費	3,100	2,545	2,545	2,545	2,545	2,545	2,545	2,545	2,545	2,545	2,545	2,447	2,545	2,545	2,545	2,545	2,545	2,545	2,545	2,545	2,545	2,545
支出	(3) 減価償却費	37,653	43,398	44,294	45,166	46,081	46,953	47,869	48,741	49,656	50,528	51,431	38,937	43,398	44,294	45,166	46,081	46,953	47,869	48,741	49,656	50,528	51,431
	(1) 営業外	4,965	4,606	4,342	3,973	3,629	3,306	3,108	2,884	2,691	2,477	2,255	4,431	4,606	4,342	3,973	3,629	3,306	3,108	2,884	2,691	2,477	2,255
	(2) 支払利息	3,838	3,423	3,233	3,046	2,867	2,693	2,520	2,346	2,168	1,986	1,798	3,632	3,423	3,233	3,046	2,867	2,693	2,520	2,346	2,168	1,986	1,798
経常	(1) 営業利益	99,572	85,272	86,240	87,456	88,611	89,876	91,304	92,551	93,973	95,346	96,254	80,381	85,272	86,240	87,456	88,611	89,876	91,304	92,551	93,973	95,346	96,254
	(2) 経常利益	4,526	8,066	7,687	5,259	3,186	1,300	1,266	1,215	1,145	1,077	1,065	4,882	8,066	7,687	5,259	3,186	1,300	1,266	1,215	1,145	1,077	1,065
	(3) 特別損失	382											382										
特別	(1) 繰越利益剰余金	4,144	4,882	4,882	4,144	4,144	4,144	4,144	4,144	4,144	4,144	4,144	4,144	4,144	4,144	4,144	4,144	4,144	4,144	4,144	4,144	4,144	4,144
	(2) 繰上償還	13,708	11,946	13,969	14,295	14,497	14,713	16,623	19,599	22,965	26,444	29,006	11,946	13,969	14,295	14,497	14,713	16,623	19,599	22,965	26,444	29,006	29,006
	(3) 繰上償還	10,985	8,890	10,952	11,207	11,444	11,664	11,762	11,872	11,972	12,076	12,182	8,890	10,952	11,207	11,444	11,664	11,762	11,872	11,972	12,076	12,182	12,182
流動	(1) 営業活動	27,726	28,696	28,143	27,646	27,154	26,850	27,073	27,446	27,862	28,228	27,600	28,696	28,143	27,646	27,154	26,850	27,073	27,446	27,862	28,228	28,600	27,600
	(2) 投資活動	16,809	16,698	15,787	15,058	14,349	13,804	13,804	13,959	14,144	14,278	14,152	16,698	15,787	15,058	14,349	13,804	13,959	14,144	14,278	14,448	14,152	14,152
	(3) 財務活動	10,536	11,282	11,631	11,858	12,085	12,312	12,540	12,767	12,994	13,221	13,448	10,536	11,631	11,858	12,085	12,312	12,540	12,767	12,994	13,221	13,448	13,448
健全化	(1) 健全化	1	11	21	27	29	29	31	33	35	37	39	1	11	21	27	29	29	31	33	35	37	39
	(2) 健全化																						
	(3) 健全化																						
健全化	(1) 健全化	35,825	37,100	37,888	38,676	39,464	40,252	41,040	41,828	42,616	43,404	44,192	35,825	37,100	37,888	38,676	39,464	40,252	41,040	41,828	42,616	43,404	44,192
	(2) 健全化																						
	(3) 健全化																						

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円)

区分	年度	前年度 (決算)	本年度 (決算見込)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
				9,600	9,600	9,600	9,600	9,600	9,600	9,600	9,600	9,600	9,600
資本的収入	1. 企業費平準化債	8,200	7,600	9,600	9,600	9,600	9,600	9,600	9,600	9,600	9,600	9,600	9,600
	うち資本費平準化債												
	2. 他会計出資金	1,814	3,718	2,512	2,612	2,512	2,612	2,512	2,612	2,512	2,612	2,512	2,612
	3. 他会計補助金												
	4. 他会計負担金												
資本的収支	5. 他会計借入金												
	6. 国(都道府県)補助金	7,379	6,363	8,588	8,588	8,588	8,588	8,588	8,588	8,588	8,588	8,588	8,588
	7. 固定資産売却代金												
	8. 工事負担金	1,748	1,534	2,011	2,011	2,011	2,011	2,011	2,011	2,011	2,011	2,011	2,011
	9. その他												
資本的支出	計 (A)	19,142	19,215	22,711	22,811	22,711	22,811	22,711	22,811	22,711	22,811	22,711	22,811
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額												
	純計 (A)-(B)	19,142	19,215	22,711	22,811	22,711	22,811	22,711	22,811	22,711	22,811	22,711	22,811
	1. 建設改良費	19,142	19,251	22,711	22,811	22,711	22,811	22,711	22,811	22,711	22,811	22,711	22,811
	うち職員給与費												
資本的収入不足額	2. 企業債償還金	16,092	16,809	16,698	16,575	15,787	15,058	14,349	13,813	13,804	13,959	14,144	14,278
	3. 他会計長期借入返還金												
	4. 他会計への支出金												
	5. その他												
	計 (D)	35,234	36,060	39,409	39,386	38,498	37,869	37,060	36,624	36,515	36,770	36,855	37,089
補填財源	(E)	16,092	16,845	16,698	16,575	15,787	15,058	14,349	13,813	13,804	13,959	14,144	14,278
	1. 損益剰余留保資金	11,248	11,514	11,760	12,071	12,382	12,693	13,004	13,315	13,626	13,874	14,090	14,273
	2. 利益剰余金処分額	4,144	4,599	4,184	3,825	2,910	2,036	1,164	344	63			
	3. 繰越工事資金												
	4. その他	700	732	754	679	495	329	180	154	115	86	53	5
他企業	計 (F)	16,092	16,845	16,698	16,575	15,787	15,058	14,349	13,813	13,804	13,959	14,144	14,278
	(E)-(F)												
	金残高 (G)												
	債残高 (H)	245,117	235,908	228,810	221,835	215,648	210,190	205,441	201,228	197,025	192,665	188,121	183,444
	計												

(単位:千円)

区分	年度	前年度 (決算)	本年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
				42,136	41,579	39,219	37,155	35,384	35,680	35,887	36,042	35,793	
収益的収支分	うち基準内繰入金	54,794	35,198	42,136	41,579	39,219	37,155	35,384	35,634	35,680	35,887	36,042	35,793
	うち基準外繰入金	19,930	20,441	20,121	19,807	18,834	17,926	17,041	16,333	16,149	16,128	16,130	16,076
	うち基準外繰入金	34,864	14,758	22,015	21,771	20,385	19,229	18,343	19,301	19,531	19,759	19,913	19,717
資本的収支分	うち基準内繰入金	1,814	3,718	2,512	2,612	2,512	2,612	2,512	2,612	2,512	2,612	2,512	2,612
	うち基準外繰入金	1,814	3,718	2,512	2,612	2,512	2,612	2,512	2,612	2,512	2,612	2,512	2,612
	うち基準外繰入金	56,609	38,917	44,648	44,191	41,731	39,767	37,897	38,246	38,193	38,499	38,555	38,405
合計													

○他会計繰入金

経営比較分析表（令和元年度決算）

愛媛県 八幡浜市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
法適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K2	非設置	132.65	250.43
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金 (円)	処理区域面積 (km ²)	処理区域内人口密度 (人/km ²)
-	48.95	8.33	100.00	3,570	126.60	21.65

グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)

【】 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

① 経常収支比率 (%)

【96.06】

年度	H27	H28	H29	H30	R01
値	0.00	0.00	0.00	104.55	96.05
平均値	-	-	-	-	96.05

② 累積欠損金比率 (%)

【144.21】

年度	H27	H28	H29	H30	R01
値	0.00	0.00	0.00	0.00	123.82
平均値	-	-	-	-	123.82

③ 流動比率 (%)

【103.18】

年度	H27	H28	H29	H30	R01
値	0.00	0.00	0.00	49.44	89.72
平均値	-	-	-	-	89.72

④ 企業債残高対事業規模比率 (%)

【307.23】

年度	H27	H28	H29	H30	R01
値	0.00	0.00	0.00	684.21	270.57
平均値	-	-	-	-	270.57

⑤ 経費回収率 (%)

【59.98】

年度	H27	H28	H29	H30	R01
値	0.00	0.00	0.00	50.45	62.50
平均値	-	-	-	-	62.50

⑥ 汚水処理原価 (円)

【272.98】

年度	H27	H28	H29	H30	R01
値	0.00	0.00	0.00	174.47	269.33
平均値	-	-	-	-	269.33

⑦ 施設利用率 (%)

【58.71】

年度	H27	H28	H29	H30	R01
値	0.00	0.00	0.00	59.64	53.64
平均値	-	-	-	-	53.64

⑧ 水洗化率 (%)

【79.51】

年度	H27	H28	H29	H30	R01
値	0.00	0.00	0.00	100.00	90.63
平均値	-	-	-	-	90.63

2. 老朽化の状況

① 有形固定資産減価償却率 (%)

【20.31】

年度	H27	H28	H29	H30	R01
値	0.00	0.00	0.00	37.58	23.76
平均値	-	-	-	-	23.76

② 営業老朽化率 (%)

年度	H27	H28	H29	H30	R01
値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	-	-	-	-	0.00

③ 管渠改善率 (%)

年度	H27	H28	H29	H30	R01
値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	-	-	-	-	0.00

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について
 経常収支比率は100%以上であるものの、一般会計からの繰入金に依存している。流動比率は、保有する現金が少なく、全国・類似団体平均を下回っている。企業債残高対事業規模比率は、浄化槽整備基金の減少等により、減少する見込みである。経費回収率は、定年退職者1名に伴う経費の増加により、減少している。全国・類似団体平均を下回っており、低コストで汚水処理が出来ている。

2. 老朽化の状況について
 事業開始は平成12年度からで、浄化槽本体の大規模修繕は少ないが、部品（プロロー等）は一定期間経過するにつれ取替交換が必要になっている。

全体総括
 新規整備に伴う地方債償還額は平準化されつつあるが、維持管理費用を繰入金で賄っていない。使用料の適正化及び経費削減に努めつつ、新規整備の取り止め等も検討する必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「営業老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみで類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

10